

ひろしまの森づくり事業（交付金事業）推進の考え方（第3期：H29～H34）

市町名： 廿日市市

1 要旨

廿日市市の森づくり事業(交付金事業)を実施するにあたって、「ひろしまの森づくり事業に関する推進方針」を踏まえ、廿日市市の里山林を取り巻く現状と課題を念頭に第3期の推進方針を定め、これに基づいて森林の持つ公益的機能を持続的に発揮できる取り組みを行うこととする。

2 里山林の現状と目指す姿

区分	現状	課題	目指す里山林の姿	取組む内容
景観保全林	・未整備期間が長期にわたっている里山林において、ブッシュ化や竹林の高密度化により景観が非常に悪化している。	・森林における保健機能の低下を防ぐために森林整備への取組が喫緊の課題となっている。	・里山林の持つ緑豊かな景観形成を構築するための森林整備を推進し、広く住民にその恩恵の享受を図ります。	・景観の悪化が顕著で森林の持つ景観の回復を図る必要性が高い箇所を選定し、森林整備への助成及び実施をする。
防災・減災林	・市街地に隣接する里山林で未整備のため、危険度の高い山林が増加している。	・市街地周辺の里山林では、森林所有者の不在化が進行しており、未整備の解消に向けた地域での取組みが不十分となっている。	・地域住民が主体となり、防災意識に基づく森林整備への取組みを構築することで、森林所有者の不在化にも対応した里山林の維持を図ります。	・未整備による里山林で、危険度の高い箇所の内、所有者から承諾を得ており、住民での持続した維持管理が確実な箇所から助成する。
地域資源活用林	・森林にふれあう場所が減少しており、再生に向けた取組が必要となっている。	・既存の森林とふれあう場所の維持について、意欲が低下している。	・住民等で設置や維持されている里山林内の休憩所等について、施設の更新などを後押しすることで、新たな住民の参画を促し、里山林の活性化につなげます。	・施設等の更新を計画することで、新たな住民の参画を目指している団体に対し、助成する。
鳥獣被害防止林	・猪や猿などの野生動物が人里内まで活動域を広げており、鳥獣被害が深刻化している。	・猪や猿などによる鳥獣被害が拡大、深刻化しているため、野生動物との共生を目指した里山林整備が課題となっている。 ・捕獲対策を講じていても効果が限定的となっている。	・猪や猿などの野生動物が人里に活動域を広げていることから、野生動物との棲み分けがなされるよう一定の緩衝機能を持った里山林に整備し、共生を目指します。	・鳥獣被害が著しい地域において、緩衝帯の整備とその他の対策を一体的に取組むとともに、持続した管理が見込まれる地域から重点的に助成及び実施する。

※区分は市町が森づくり事業に取り組む方針により選択して記載すること。

### 3 森林を守り育てるための取り組み

区分	現状と課題	目指す姿	取組む内容	
森林を守り育てる体制	<p>森林整備を行う者 (森林ボランティア団体) (住民団体等) (小規模林業経営者) ※主体別に記入</p> <p>森林整備を助ける体制 (森林資源の継続的利用)</p>	<p>・森づくり事業を活用するボランティア団体は財務基盤等が脆弱であるため、引き続き森づくり事業を活用して活動を継続していきたい旨の要望が多い。 【森林ボランティア団体等の数:4団体】</p> <p>・里山の保全を目的とした住民団体の設立を進めつつあるが、機械器具類の整備や技術の習得、研修場所の整備に対し支援が求められている状況である。 【住民団体会員数:9人(1団体)】</p>	<p>・市域内をカバーできる程度のボランティア団体が存在し、自らの収入と会費で運営されながら、森づくり事業を活用し森林保全活動を展開することにより、地域の活性化に寄与している。</p> <p>・団体の活動により里山林の整備が前進し、あわせて林産特用品等の売上収入により自主運営が図られる。また、地域内の里山の受託面積を増やしていくことで、整備面積の増加を目指す。</p>	<p>・里山保全活用支援事業、森林・林業体験活動支援事業及び里山活用・保全活動支援事業を活用し、ボランティア団体等の活動維持と組織の活性化を図り次世代に活動を引継いでいく。 【森林ボランティア団体等の数:4団体】</p> <p>・里山保全活用支援事業、県産材利用対策事業及び里山活用・保全活動支援事業により、機械器具や研修場所の整備費等を助成することで、初期投資の軽減を図る。また、マニュアルを作成することで、新たな団体設立への機運醸成を図る。 【住民団体会員数:30人(3団体)】</p>
取組への理解促進	<p>住民への説明</p> <p>参加拡大による理解促進</p> <p>事業の理解</p>	<p>・ひろしまの森づくり県民税による事業の必要性や実施による恩恵などへの理解が不足している。</p>	<p>・市民が森づくり県民税の用途や効果、実績を理解している。</p> <p>・県と連携し、市広報誌を活用し事業の実績や効果を市民に広く発信する。</p>	